

沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置

対象税目：法人税（国税）、その他（地方税）

① 措置を講じる背景・課題（政策目的）

○沖縄は地理的、歴史的、社会的な特殊事情に起因した不利性を抱え、一人当たり県民所得は全国最下位である。こうした沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み沖縄振興策が講じられているところ、情報通信産業は、本土との遠隔性やアジアとの近接性などの沖縄の特性を最大限に活かすことで、観光産業に次ぐリーディング産業として成長が期待される分野である。
情報通信産業の更なる集積と設備投資を促しながら、情報通信産業の高度化を通じた売上向上を図り、最終的に一人当たり県民所得の向上を目指す必要がある。

当該措置の政策体系における位置づけ

○【政策】10. 沖縄政策
【施策】10. 沖縄振興に関する施策の推進

② 現行制度の概要

根拠条文：沖縄振興特別措置法第31条、第32条、租税特別措置法第42条の9、第60条
創設年度：創設は情報通信産業振興地域税制が平成10年度、特区が平成14年度
※県知事認定、主務大臣確認の仕組みの導入等、現行制度となったのは令和4年度
適用期限：令和9年3月31日
事前事後の計画認定・報告の有無：【事前：有】【事後：有】

- ①所得控除（40%控除）※特区においてのみ適用。
 - ・本店等所在地、法人設立後の経過年数、従業員数等所要の要件を満たす場合に適用
 - ・県知事による所要の事業認定及び主務大臣による所要の確認を受けた場合に適用
- ②投資税額控除
 - ・控除率：機械装置等15%、建物等8% ※限度額あり、4年間繰越可
 - ・取得下限額：機械装置等100万円超、建物等1,000万円超
 - ・事業計画等について、県知事による所要の認定及び主務大臣による所要の確認を受けた場合に適用
- ③地方税（事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税）の課税免除等

①、②は選択制

減収額

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金額（百万円）上段：国税 下段：地方税	547 246	569 210	527 276	104 230	331 202	121 216

（出所）国税：「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」（財務省）を基に内閣府にて計算
地方税：沖縄県提供資料

③ アクティビティ

○当該措置により、沖縄県内への情報通信関連企業の立地を促進するとともに、投資意欲を高めることで、情報通信産業の高度化を通じて当該産業の売上を更に伸ばし、もって一人当たり県民所得の向上につなげる。事業者の投資判断は事業者ごとにそのタイミングが異なるところ、単年度ごとの申請時期が定まっている補助金では不十分であり、機動的に投資判断を行うことができる当該措置により投資を大きく後押しする。

④ アウトプット

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数 上段：国税 下段：地方税	21 137	20 97	14 101	9 85	7 96	6 97
適用額(百万円)上段：国税 下段：地方税	562 246	571 210	529 276	106 230	334 202	127 216

（出所）国税：「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」（財務省）
地方税：沖縄県提供資料

○アウトカムに対する効果分析

アウトプットから短期アウトカムへの効果発現経路	○当該措置により投資に係る税負担を軽減することで、沖縄県内への情報通信関連企業の立地を促進するとともに、投資意欲を高める。
⑤ 短期アウトカム	指標：当該措置適用設備投資額、情報通信産業の新規立地企業数 目標値：3.1億円、30社 対象期間：令和4年度（1年間）
短期アウトカムから中期アウトカムへの効果発現経路	○設備投資による情報通信産業の高度化及び事業規模の拡大並びに新規立地企業の増加により、沖縄県全体の情報通信産業の売上高が増加する。
⑥ 中期アウトカム	指標：情報通信産業の売上高 目標値：4,052億円（令和5年度） 対象期間：令和4年度及び令和5年度（2年間）
中期アウトカムから長期アウトカムへの効果発現経路	○情報通信産業の売上高増加により、情報通信産業の所得及び当該産業従事者の所得が向上し、一人当たり県民所得が増加する。
⑦ 長期アウトカム	指標：一人当たり県民所得 目標値：244万円（令和6年度） ※新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（令和4年5月。沖縄県作成）における令和13年度の一人当たり県民所得の展望値（291万円）を基に、一定の条件の下試算したもの 対象期間：令和4年度、令和5年度及び令和6年度（3年間）

分析に利用するデータ	選定理由（政府統計等でない場合、回収率・対象件数等）
県民所得	最終的な政策目的の具体的な数値のため 出所：新・沖縄21世紀ビジョン基本計画及び県民経済計算（沖縄県）
情報通信産業の売上高	政策目的の達成に関するデータであるため 出所：おきなわITセンサス報告書（沖縄県）
当該措置適用設備投資額及び付加価値額	当該措置がインセンティブとして働いている要素であるため 出所：沖縄県提供資料
情報通信産業の新規立地企業数	同上 出所：情報通信産業振興計画及び同実施状況報告書（沖縄県）

●分析手法：設備投資により、企業の生み出す付加価値がどの程度上昇し、情報通信産業の売上高にどの程度寄与しているか、当該売上高の増加が一人当たり県民所得にどの程度影響しているかを分析する。
 選定理由：当該措置は、最終的には一人当たり県民所得の向上を目指すものであるため。

○「点検の視点」②（「適用を受ける者（業種・企業規模）や適用額等の分布等の実態を明らかにすべき）」について

令和4年度から実施している主務大臣確認や情報通信産業振興措置実施計画に基づく情報通信産業振興措置に係る実施状況報告書あるいは特定情報通信産事業の認定に係る特定情報通信事業の実施状況報告書から以下の点について実態把握を行った。

・適用者の傾向

▶令和6年度までに主務大臣確認を行った事業者の業種は、電気通信業を中心に、ソフトウェア業、パッケージソフトウェア、システム インテグレーション等となっており、幅広く活用されている。また、資本金の規模では、10億円を超える大手電気通信業の利用が多いが、1億円以下も3割弱おり、大企業や特定の企業に偏重はないと考えられる。

・取得資産の傾向

▶電気通信業が多いことから、エリア拡大に合わせて通信設備等の新規取得をする際に当該措置が活用されており、一定のインセンティブがあると考えられる。投資額も数100万円から20億円規模になるものもあり、各事業者が措置実施計画を策定することにより、当該投資に対する付加価値や雇用の増加を予測して投資に関する経営判断を行っている。

○「点検の視点」③（租税特別措置が企業・個人の行動変容に結びついているか等、実態に基づき政策評価を定量的に検証すべき）について

【短期アウトカム】

長期アウトカムを達成するために必要な令和4年度の一人当たり県民所得の値（231万円（※1））を踏まえ、令和4年度の目標指標として設備投資額3.1億円（※2）、新規立地企業数を30社（※3）としていたところ、令和4年度については設備投資額は1.8億円、新規立地企業数は35社であった。

（※1）令和3年度の一人当たり県民所得（224万円）（実績）と、令和13年度に291万円という値を基に必要な年平均増加額（6.7万円）から推計。

（※2）令和4年度の県民所得（目標）、令和3年度の情報通信産業の売上高（実績）、令和3年度県民所得に占める雇用者報酬及び企業所得の割合、令和3年度の県内総生産に占める情報通信産業の割合等を用いて、令和3年度から4年度にかけての情報通信産業の売上増加目標を算出。その上で、情報通信産業の付加価値額の対売上高比（令和3年経済センサス）、当該措置利用者の投資額と投資により増加した付加価値額の比 等を用いて、令和4年度の設備投資額目標を算出。

（※3）沖縄県「情報通信産業振興計画」によれば、令和13年度の情報通信関連企業の集積目標を300社としており、そこから年平均の新規立地企業数を算出。

【中期アウトカム】

令和5年度に一人当たり県民所得237万円（※1）を達成するために、令和5年度に必要な情報通信産業の売上高を4,052億円（※2）と設定したが、令和5年度の実績は4,464億円であった。

（※1）令和3年度の一人当たり県民所得（224万円）（実績）と、令和13年度に291万円という値を基に必要な年平均増加額（6.7万円）から推計。

（※2）令和3年度の情報通信産業売上高（実績）、令和3年度の県民所得（実績）、令和3年度県民所得に占める雇用者報酬及び企業所得の割合、令和3年度の県内総生産に占める情報通信産業の割合等を用いて算出。

【長期アウトカム】

令和6年度の一人当たり県民所得は、目標値244万円に対して、実績は未確定である。なお、令和4年度以降の当該措置適用事業者の令和6年度の付加価値増加分は約14億円であるところ、令和6年度の一人当たり県民所得の向上に一定程度寄与していると考えられる。

○ 評価等

	短期	中期	長期
① 各アウトカムの達成状況	<p>○目標である令和4年度の設備投資額3.1億円に対し、実績は1.8億円である。</p> <p>○目標である令和4年度の新規立地企業数30社に対し、実績は35社である。</p> <p>(参考)</p> <p>なお、当該措置適用設備投資額の各年度の実績は、令和5年度39億円、令和6年度13億円である。</p>	<p>○目標である令和5年度の売上高4,052億円に対し、実績は4,464億円である。</p>	<p>○目標である令和6年度の一人当たり県民所得の実績は未確定である。</p>
② 達成できていない場合の要因	<p>○コロナの拡大によって県の経済全体が落ち込み、事業者が設備投資や沖縄県への立地に踏み切るまでに一定のタイムラグが生じたものと考えられる。</p> <p>また、令和4年度から主務大臣確認制度が開始されたところ、事業者の制度変更への対応が追いついていないこと、及び制度の周知広報不足から申請数が減少したことが考えられる。</p>	<p>—</p>	<p>○一人当たり県民所得の最新値データが令和5年度までであるため、現時点では実績値での検証はできない。</p>
③ 政策効果等	<p>○当該措置は、情報通信産業の設備投資及び立地企業の増加、当該産業の売上高の増加に寄与していると認められ、また、一人当たり県民所得の増加への寄与も見込まれる。</p>		
④ 租税特別措置等以外の手段と比較した場合の相当性	<p>○事業者の投資判断は事業者ごとにそのタイミングが異なるところ、単年度ごとの申請時期が定まっている補助金では不十分であり、事業者へ効果的にインセンティブを与え、当該地域への立地や設備投資を促す手段としては、各事業者が一定の裁量の元で施設や設備の投資等に関する経営判断を行うことができる当該措置が的確な手段である。</p>		
⑤ 見直しの方向性	<p>○沖縄は地理的、歴史的、社会的な特殊事情に起因した不利性を抱えていることを考えれば、情報通信産業の振興は非常に重要であり、点検を踏まえても当該措置の意義は確認できた。したがって、制度の更なる周知広報を行いつつ、当該措置を継続することが妥当と考える。また、主務大臣確認制度により取得できるデータも活用しながら、引き続き効果検証に努める。</p>		

主担当部局 : 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付産業振興担当参事官室
 共管担当部局 : 総務省 情報流通行政局 情報通信政策課
 経済産業省 経済産業政策局 地域産業基盤整備課